



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 不二家

コード番号 2211 URL <https://www.fujiya-peko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 宣行

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 総務人事本部長 (氏名) 佐野 正樹

TEL 03-5978-8100

定時株主総会開催予定日 2023年3月23日

配当支払開始予定日

2023年3月24日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	100,614	—	4,334	4.5	5,545	6.3	3,376	6.4
2021年12月期	104,751	5.7	4,146	66.0	5,218	71.9	3,173	203.3

(注) 包括利益 2022年12月期 4,341百万円 (△6.9%) 2021年12月期 4,665百万円 (229.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	130.99	—	6.3	7.0	4.3
2021年12月期	123.11	—	6.3	7.1	4.0

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 534百万円 2021年12月期 476百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。このため、当該基準を適用する前の前連結会計年度の売上高に対する対前期増減率は記載しておりません。なお、当該会計基準等を除外した実質の増減率は12.8%増であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	83,712	59,165	65.6	2,130.59
2021年12月期	75,720	54,356	68.5	2,012.23

(参考) 自己資本 2022年12月期 54,918百万円 2021年12月期 51,867百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	4,948	△7,739	△1,549	10,144
2021年12月期	7,478	△4,653	△1,285	14,364

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	773	24.4	1.5
2022年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	773	22.9	1.4
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		22.7	

(注) 2021年12月期期末配当内訳 普通配当25円00銭 記念配当5円00銭

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	4.9	2,000	△7.4	2,400	△13.6	1,300	△14.2	50.43
通期	106,000	5.4	5,000	15.4	5,800	4.6	3,400	0.7	131.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	25,784,659 株	2021年12月期	25,784,659 株
② 期末自己株式数	2022年12月期	8,602 株	2021年12月期	8,459 株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	25,776,110 株	2021年12月期	25,775,090 株

(参考)個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	74,598	—	2,353	△9.4	3,638	△2.4	2,627	28.1
2021年12月期	84,619	7.8	2,598	88.2	3,729	249.8	2,050	378.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	101.92	—
2021年12月期	79.54	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。このため、当該基準を適用する前の前事業年度の売上高に対する対前期増減率は記載しておりません。なお、当該会計基準等を除外した実質の増減率は8.5%増であります。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	61,545	43,610	70.9	1,691.91
2021年12月期	58,708	41,746	71.1	1,619.59

(参考) 自己資本 2022年12月期 43,610百万円 2021年12月期 41,746百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同期比は記載しておりません。

詳細については、P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響や、原材料価格、エネルギー価格の上昇等もあり厳しい状況となりました。

このような状況下にあつて当社グループは、お客様に、より良い商品と最善のサービスを提供できるよう、従業員の健康管理をはかりつつ、売上と利益の確保につとめてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、1,006億14百万円となり、収益認識会計基準適用の影響等を除外した実質の対前期比は112.8%となっております。利益面においては、特に第3四半期に入り、予想を上回る原材料やエネルギー価格の上昇がありましたが、生産性向上をはかったことなどにより、営業利益は43億34百万円（対前期比104.5%）、経常利益は55億45百万円（対前期比106.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益は33億76百万円（対前期比106.4%）と、前期の実績を上回り、増益とすることができました。

なお、前期末まで持分法適用関連会社でありました日本食材株式会社を当連結会計年度の期首から連結子会社としております。

当社グループのセグメントの概況は次のとおりであります。

		当連結会計年度(第128期)			前連結会計年度(第127期)		対前年同期比 (参考) ※2	増減 (参考) ※2
		2022年1月1日から 2022年12月31日まで			2021年1月1日から 2021年12月31日まで			
		売上高	構成比	売上高 (参考)※1	売上高	構成比		
洋菓子事業	洋菓子	百万円	%	百万円	百万円	%	%	百万円
	レストラン	25,189	25.0	25,423	25,411	24.2	100.0	12
	計	4,818	4.8	4,834	4,166	4.0	116.0	668
	計	30,007	29.8	30,258	29,578	28.2	102.3	680
製菓事業	菓子	62,713	62.3	79,955	67,213	64.2	119.0	12,742
	飲料	4,698	4.7	4,714	4,971	4.7	94.8	△257
	計	67,412	67.0	84,670	72,185	68.9	117.3	12,485
	その他	3,194	3.2	3,196	2,987	2.9	107.0	208
	合計	100,614	100.0	118,125	104,751	100.0	112.8	13,374

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※1 収益認識会計基準適用に伴い、当該会計基準の影響等を除外した実質の数値を参考として記載しております。

※2 ※1の数値と前連結会計年度の数値を比較・分析しております。

<洋菓子事業>

当社単体の洋菓子においては、洋菓子チェーン店にて、産地・品種にこだわった原料を使用した新製品や人気製品を拡販する施策を週替わりで実行するとともに、本年度で発売100周年を迎えたショートケーキについては「12の物語」と題して毎月記念製品を発売するなどお客様に選ぶ楽しさを提供してまいりました。同時に、テレビCMを含めた販売促進活動を展開して売上を伸長させることができました。原材料やエネルギー価格の上昇に対しては、産地限定の果物を使用するなど付加価値を高めた新製品の発売や既存製品の価格の見直しを行い、また、製品ロスの低減をはかるなどコスト管理を強化し、収益性の改善につとめてまいりました。

当連結会計年度末の不二家洋菓子店の営業店舗数は、954店（前期差22店減）となっております。

広域流通企業との取り組みについては、「横浜元町で生まれた不二家のケーキ2個入」シリーズや当社のマカロ

ンの焼成技術を活用した「トゥンカロン」の販売が好調に推移しました。また、『ミルクィー』など当社のブランドを活かした製品の提案も積極的に行って売場の確保をはかりました。

上記の結果、単体の洋菓子の売上は、収益認識会計基準適用の影響等を除外した実質の対前期比101.8%となりました。

(株)ダロワイヨジャポンでは、積極的な販売促進活動のもとマカロンの販売が伸長し、コロナ禍で苦戦していた百貨店の売上が回復したことなどにより、前期を上回る売上とすることができました。

この結果、洋菓子事業における洋菓子の売上高は251億89百万円となりました。なお、収益認識会計基準適用の影響等を除外した実質の対前期比は100.0%となっております。

レストラン事業については、好調なケーキ類の拡販やメニュー強化、さらに美化改装に取り組み、新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた客足の回復もあり、売上高は前期の実績を上回る48億18百万円とすることができました。

以上の結果、当連結会計年度における洋菓子事業全体の売上高は300億7百万円となり、収益認識会計基準適用の影響等を除外した実質の対前期比は102.3%となっております。利益面ではコスト管理の強化等により営業利益の改善を進めることができました。

<製菓事業>

当社単体の菓子においては、「カントリーマアム チョコマみれ」の好調な販売に対し、生産ラインを新設して増産体制を整え、需要に合わせた包装形態も取り揃えて一層の拡販をはかりました。また、秋口に発売した「ホームパイ チョコだらけ」とともに拡販をはかることで売場のシェア拡大につなげることができました。『ルック』、『ミルクィー』など従来のブランドにおいても新製品を積極的に発売し、「ペロペロチョコ」をはじめアンパンマンシリーズの根強い支持もあり、好調な売上とすることができました。原材料やエネルギー価格の上昇への対策としては、生産能力増強や省人化、太陽光発電設備の増設等さらなる生産性向上に取り組むとともに、内容量や価格の見直しも行いました。

この結果、単体の菓子の売上は、収益認識会計基準適用の影響等を除外した実質の対前期比107.5%となりました。

不二家（杭州）食品有限公司では、業績は徐々に回復傾向にありましたが、第4四半期の新型コロナウイルス感染症の再拡大が大きく影響し、前期の売上を確保するまでには至りませんでした。

この結果、製菓事業における菓子の売上高は、新規連結の日本食材株式会社の実績を含め、627億13百万円となり、収益認識会計基準適用の影響等を除外した実質の対前期比は119.0%となっております。

飲料については、「レモネードスカッシュ」、「ネクタースパークリング ピーチ&グレープ」など新製品を発売し、売上高は、46億98百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における製菓事業全体の売上高は674億12百万円となり、収益認識会計基準適用の影響等を除外した実質の対前期比は117.3%となっております。利益面では単体菓子の好調な売上のもと生産性が向上し、増益とすることができました。

<その他>

キャラクターグッズ販売、ライセンス事業、不動産賃貸事業及び(株)不二家システムセンターのデータ入力サービスなどの事務受託業務の売上高は、31億94百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産は370億99百万円で、前連結会計年度末並みとなりました。固定資産は466億13百万円で、主に有形固定資産の増により前連結会計年度末に比べ80億3百万円増加いたしました。この結果、総資産は837億12百万円で前連結会計年度末に比べ79億92百万円増加いたしました。

また、流動負債は210億59百万円で、主に支払手形及び買掛金やその他に含まれる設備支払手形の増により前連結会計年度末に比べ31億43百万円増加いたしました。固定負債は34億88百万円で、前連結会計年度末並みとなりました。この結果、負債合計は245億47百万円で前連結会計年度末に比べ31億83百万円増加いたしました。

純資産は591億65百万円で、主に利益剰余金や非支配株主持分の増により前連結会計年度に比べ48億9百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は65.6%(前期は68.5%)となり、1株当たり純資産は2,130円59銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて42億20百万円減少し、101億44百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、49億48百万円(前連結会計年度は74億78百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、77億39百万円(前連結会計年度は46億53百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、15億49百万円(前連結会計年度は12億85百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払やリース債務の返済等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率	65.3	66.5	67.6	68.5	65.6
時価ベースの自己資本比率	82.3	76.4	84.9	77.1	78.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8	0.4	0.2	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	87.2	306.4	475.3	813.1	616.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

主原料である小麦粉や油脂類、包材など原材料価格やエネルギー価格の上昇等により、当社グループを取り巻く経済環境につきましては厳しい状況になると予測されます。

このような状況にあつて当社グループは、洋菓子、製菓の両事業を併せ持つという強みを活かして売上と利益の確保につとめてまいります。

各事業別の対処すべき課題は次のとおりです。

<洋菓子事業>

洋菓子では、チェーン店において高品質・高付加価値製品の品揃えの充実をはかり、お客様目線に立った新製品の開発や売場作りを行うとともに、百貨店の催事出店やSNSなど多方面で販売促進活動を展開して売上確保につとめます。また、データ分析に基づき製品ロスの低減や人件費の管理を行うなど収益性を高めてまいります。広域流通企業との取り組みについては、マカロンなど当社の技術力を活かした製品や売上の主力である生ケーキの生産ラインを有効に活用できる製品の提案を促進し、生産性向上につなげ、原材料やエネルギー価格の上昇に対応してまいります。

レストランでは、店舗美化改装を促進、好調なケーキ類の拡販やメニュー強化に取り組むとともに、モバイルオーダーも導入することで客単価増と効率化をはかり、収益性を高めてまいります。

<製菓事業>

菓子では、「チョコまみれ」、「じわるバター」、「チョコだらけ」といった『まみれワールド』製品のさらなる拡販に取り組み、新設した生産ラインの稼働を促進させて一層の生産性向上につとめます。さらに、第128期に子会社に新設したグミ生産ラインを活用して品揃えを強化し、拡販をはかってまいります。

また、製品の外装、個包装、段ボール等のサイズや厚みを見直し、包材使用量の削減をはかり地球環境問題へ取り組むと同時に、原材料費や物流費の削減につなげ、収益性を高めてまいります。

本年は「ホームパイ」発売55周年に当たり、これをテーマにしたキャンペーンも実施してまいります。

海外事業では、中国経済停滞の影響が懸念されますが、現地代理商との連携を強化し、主力製品の「ポップキャンディ」を軸に、第128期11月から稼働を開始した新工場において生産するビスケット製品や新たな業務提携によるキャラクター菓子製品の拡販に注力するなど、売上確保につとめてまいります。

さらに、ベトナムにおいて新たに設立した合弁会社を通じて現地における販売活動を促進し、海外事業の売上伸長を目指してまいります。

上記すべての事業活動において安全・安心な製品の製造・販売に際し、FSSC22000（食品安全マネジメントシステムに関する国際規格）を含め、事業の基盤となる食品安全衛生管理を着実に実行するとともに、労災ゼロ、異物混入クレームゼロを目標に、業務に取り組んでまいります。

当社グループを取り巻く環境は、厳しい状況が続くと思われませんが、前記の各施策を着実に実行し、堅実に業績を確保できるようつとめてまいります。

以上により、通期の連結業績は、売上高1,060億円、営業利益50億円、経常利益58億円、親会社株主に帰属する当期純利益34億円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間比較可能性を考慮し、会計基準は日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,552	12,385
受取手形及び売掛金	14,090	15,827
商品及び製品	3,062	4,113
仕掛品	356	532
原材料及び貯蔵品	2,422	3,339
その他	876	1,106
貸倒引当金	△250	△206
流動資産合計	37,110	37,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,115	36,267
減価償却累計額	△24,119	△25,333
建物及び構築物（純額）	6,995	10,933
機械装置及び運搬具	53,028	60,465
減価償却累計額	△43,295	△46,490
機械装置及び運搬具（純額）	9,732	13,974
工具、器具及び備品	4,156	4,363
減価償却累計額	△3,661	△3,811
工具、器具及び備品（純額）	494	551
土地	5,243	6,402
リース資産	2,856	2,841
減価償却累計額	△2,222	△2,229
リース資産（純額）	633	611
建設仮勘定	2,444	712
有形固定資産合計	25,544	33,187
無形固定資産		
商標権	599	544
ソフトウェア	509	350
その他	585	1,013
無形固定資産合計	1,693	1,908
投資その他の資産		
投資有価証券	6,842	6,086
長期貸付金	306	270
繰延税金資産	1,452	1,318
敷金及び保証金	2,082	2,007
退職給付に係る資産	308	346
その他	511	1,613
貸倒引当金	△131	△125
投資その他の資産合計	11,372	11,517
固定資産合計	38,610	46,613
資産合計	75,720	83,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,311	8,437
短期借入金	1,068	960
リース債務	213	217
未払金	5,878	2,835
返金負債	-	2,060
未払法人税等	745	858
賞与引当金	389	432
その他	3,307	5,256
流動負債合計	17,915	21,059
固定負債		
リース債務	353	321
繰延税金負債	63	234
退職給付に係る負債	2,141	2,012
役員退職慰労引当金	-	62
その他	890	857
固定負債合計	3,448	3,488
負債合計	21,363	24,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	4,062	4,060
利益剰余金	28,549	31,243
自己株式	△16	△16
株主資本合計	50,875	53,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196	138
繰延ヘッジ損益	0	△26
為替換算調整勘定	668	1,040
退職給付に係る調整累計額	125	197
その他の包括利益累計額合計	991	1,350
非支配株主持分	2,488	4,247
純資産合計	54,356	59,165
負債純資産合計	75,720	83,712

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	104,751	100,614
売上原価	54,643	65,551
売上総利益	50,107	35,063
販売費及び一般管理費	45,961	30,728
営業利益	4,146	4,334
営業外収益		
受取利息	91	65
受取配当金	26	20
持分法による投資利益	476	534
助成金収入	424	67
受取補償金	-	332
雑収入	134	236
営業外収益合計	1,154	1,256
営業外費用		
支払利息	9	8
雑損失	72	38
営業外費用合計	82	46
経常利益	5,218	5,545
特別利益		
固定資産売却益	4	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産廃棄損	141	166
減損損失	503	54
投資有価証券評価損	7	-
段階取得に係る差損	-	36
その他	17	5
特別損失合計	672	262
税金等調整前当期純利益	4,550	5,282
法人税、住民税及び事業税	1,173	1,345
法人税等調整額	△176	76
法人税等合計	996	1,422
当期純利益	3,553	3,859
非支配株主に帰属する当期純利益	380	483
親会社株主に帰属する当期純利益	3,173	3,376

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	3,553	3,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	2
為替換算調整勘定	934	450
退職給付に係る調整額	167	71
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△43
その他の包括利益合計	1,111	481
包括利益	4,665	4,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,020	3,735
非支配株主に係る包括利益	645	606

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,280	4,065	25,763	△18	48,090
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,280	4,065	25,763	△18	48,090
当期変動額					
剰余金の配当			△386		△386
親会社株主に帰属する当期純利益			3,173		3,173
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		2	2
持分法適用関連会社の連結子会社増加に伴う増加額					-
連結子会社株式の取得による持分の増減		△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△3	2,786	2	2,785
当期末残高	18,280	4,062	28,549	△16	50,875

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	186	-	△0	△41	144	2,049	50,284
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	186	-	△0	△41	144	2,049	50,284
当期変動額							
剰余金の配当							△386
親会社株主に帰属する当期純利益							3,173
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							2
持分法適用関連会社の連結子会社増加に伴う増加額							-
連結子会社株式の取得による持分の増減							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	0	669	167	847	439	1,286
当期変動額合計	9	0	669	167	847	439	4,071
当期末残高	196	0	668	125	991	2,488	54,356

当連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,280	4,062	28,549	△16	50,875
会計方針の変更による累積的影響額			66		66
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,280	4,062	28,616	△16	50,942
当期変動額					
剰余金の配当			△773		△773
親会社株主に帰属する当期純利益			3,376		3,376
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
持分法適用関連会社の連結子会社増加に伴う増加額			24		24
連結子会社株式の取得による持分の増減		△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△2	2,627	△0	2,624
当期末残高	18,280	4,060	31,243	△16	53,567

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	196	0	668	125	991	2,488	54,356
会計方針の変更による累積的影響額							66
会計方針の変更を反映した当期首残高	196	0	668	125	991	2,488	54,423
当期変動額							
剰余金の配当							△773
親会社株主に帰属する当期純利益							3,376
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							-
持分法適用関連会社の連結子会社増加に伴う増加額							24
連結子会社株式の取得による持分の増減							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58	△26	371	71	358	1,758	2,117
当期変動額合計	△58	△26	371	71	358	1,758	4,742
当期末残高	138	△26	1,040	197	1,350	4,247	59,165

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,550	5,282
減価償却費	4,074	4,309
減損損失	503	54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53	△64
返金負債の増減額 (△は減少)	-	2,060
受取利息及び受取配当金	△118	△86
支払利息	9	8
持分法による投資損益 (△は益)	△476	△534
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△0
固定資産廃棄損	141	166
受取補償金	-	△332
助成金収入	△424	△67
売上債権の増減額 (△は増加)	△780	△88
棚卸資産の増減額 (△は増加)	150	△1,981
仕入債務の増減額 (△は減少)	235	772
未払金の増減額 (△は減少)	578	△3,351
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8	74
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△61	△48
その他	△23	△608
小計	8,291	5,565
利息及び配当金の受取額	279	211
利息の支払額	△9	△8
法人税等の支払額	△1,439	△1,287
その他	355	467
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,478	4,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,575	61
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	448
有形固定資産の取得による支出	△5,779	△7,064
有形固定資産の売却による収入	8	6
無形固定資産の取得による支出	△181	△531
敷金及び保証金の差入による支出	△44	△26
敷金及び保証金の回収による収入	97	103
その他	△329	△737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,653	△7,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20	△200
社債の償還による支出	△90	-
長期借入金の返済による支出	△242	△108
リース債務の返済による支出	△341	△250
配当金の支払額	△385	△770
非支配株主への配当金の支払額	△205	△220
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,285	△1,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	250	120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,789	△4,220
現金及び現金同等物の期首残高	12,575	14,364
現金及び現金同等物の期末残高	14,364	10,144

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費の一部を売上高から控除する方法等に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の「売上高」、「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」はそれぞれ8,074百万円減少しており、「営業利益」に与える影響はなく、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」に与える影響は軽微であります。また、1株当たり情報及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、上記の収益認識会計基準等の適用の影響のほか、収益認識会計基準適用を見据え、当連結会計年度の期首から卸売業者等に対し、出荷価格を建値から基本レポート他を包含した仕切価格とする取引制度の変更を行ったことにより当連結会計年度の「売上高」、「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」がそれぞれ9,436百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「未払金」の一部は、当連結会計年度より「返金負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「洋菓子事業」及び「製菓事業」の2つを報告セグメントとしております。

「洋菓子事業」は、ケーキ、ベーカリー、デザート等の洋菓子類の販売と飲食店の運営をしております。「製菓事業」は、チョコレート、キャンディ、ビスケット等菓子類と飲料、乳製品等の販売をしております。

II 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方々に比べて、当連結会計年度の「洋菓子事業」の売上高は250百万円、「製菓事業」の売上高は7,821百万円並びに「その他」の売上高は2百万円それぞれ減少しております。また、上記の収益認識会計基準等の適用の影響のほか、「製菓事業」において出荷価格を建値から基本レポート他を包含した仕切価格とする取引制度の変更を行ったことにより売上高は9,436百万円減少しております。なお、セグメント損益(△は損失)に与える影響はありません。

Ⅲ 前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4, 5, 6	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,578	72,185	101,763	2,987	104,751	—	104,751
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	589	589	515	1,105	△1,105	—
計	29,578	72,774	102,353	3,503	105,856	△1,105	104,751
セグメント損益(△は損失)	△650	7,862	7,212	471	7,683	△3,537	4,146
セグメント資産	22,048	35,932	57,981	2,488	60,469	15,250	75,720
その他の項目							
減価償却費	1,294	2,392	3,687	232	3,919	154	4,074
持分法適用会社への投資額	2,678	60	2,738	—	2,738	3,206	5,945
有形固定資産及び無形固定 資産等の増加額	1,178	3,396	4,574	90	4,665	1,844	6,509

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(△は損失)の調整額△3,537百万円には、その他の調整額14百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,552百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(△は損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント損益(△は損失)の額の算定に含まれておりませんが、取締役会に対して、持分法投資利益が定期的に提供され使用されております。

(洋菓子事業) 337百万円 (製菓事業) 139百万円

5 セグメント資産の調整額15,250百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、未収入金及び本社の管理部門に係る資産等であります。

6 その他の項目の減価償却費の調整額154百万円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額1,844百万円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等であります。

IV 当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4, 5, 6	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
洋菓子	25,189	—	25,189	—	25,189	—	25,189
レストラン	4,818	—	4,818	—	4,818	—	4,818
菓子	—	62,713	62,713	—	62,713	—	62,713
飲料	—	4,698	4,698	—	4,698	—	4,698
その他	—	—	—	3,025	3,025	—	3,025
顧客との契約から生じる収益	30,007	67,412	97,420	3,025	100,446	—	100,446
その他の収益	—	—	—	168	168	—	168
外部顧客への売上高	30,007	67,412	97,420	3,194	100,614	—	100,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	591	593	476	1,070	△1,070	—
計	30,009	68,004	98,013	3,671	101,685	△1,070	100,614
セグメント損益(△は損失)	△510	8,160	7,649	562	8,211	△3,877	4,334
セグメント資産	22,650	45,681	68,332	2,835	71,167	12,544	83,712
その他の項目							
減価償却費	1,261	2,730	3,992	215	4,207	101	4,309
持分法適用会社への投資額	2,678	—	2,678	—	2,678	2,262	4,940
有形固定資産及び無形固定資 産等の増加額	908	8,211	9,120	25	9,146	1,323	10,469

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(△は損失)の調整額△3,877百万円には、その他の調整額△6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,871百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(△は損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント損益(△は損失)の額の算定に含まれておりませんが、取締役会に対して、持分法投資利益が定期的に提供され使用されております。

(洋菓子事業) 534百万円

5 セグメント資産の調整額12,544百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、未収入金及び本社の管理部門に係る資産等であります。

6 その他の項目の減価償却費の調整額101百万円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額1,323百万円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高の金額が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
21,115	4,428	25,544

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山星屋	11,281	製菓事業及び洋菓子事業

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高の金額が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
27,233	5,953	33,187

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山星屋	10,379	製菓事業及び洋菓子事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	洋菓子事業	製菓事業	計				
減損損失	466	36	503	—	503	—	503

(注) 当社及び当社連結子会社が保有する洋菓子事業の直営店舗及び店舗運営に係わる固定資産や製菓事業に係わる固定資産について、将来の回収可能性を検討した結果、減損損失503百万円を計上いたしました。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	洋菓子事業	製菓事業	計				
減損損失	54	—	54	—	54	—	54

(注) 当社が保有する洋菓子事業の直営店舗に係わる固定資産について、将来の回収可能性を検討した結果、減損損失54百万円を計上いたしました。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	2,012.23円	2,130.59円
1株当たり当期純利益金額	123.11円	130.99円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,173	3,376
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,173	3,376
期中平均株式数(千株)	25,775	25,776

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,356	59,165
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	51,867	54,918
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る期末の純資産額 との差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	2,488	4,247
普通株式の発行済株式数(千株)	25,784	25,784
普通株式の自己株式数(千株)	8	8
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	25,776	25,776

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1)代表者の変動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の変動 (2023年3月23日付)

①取締役候補

専務取締役 洋菓子事業本部担当、菓子事業本部担当、購買担当

瓜 生 徹

(現 専務執行役員 洋菓子事業本部担当、菓子事業本部担当、購買担当)

取締役候補者瓜生徹氏は、2017年3月から2018年3月まで当社取締役として、
2018年3月から2020年10月まで当社常務取締役として、2020年10月から
2022年3月まで当社専務取締役として業務を執行しておりました。

②退任予定取締役

取締役 洋菓子事業本部生産本部長
(当社常務執行役員に就任予定)

坂 下 展 敏

③退任予定監査役

常勤監査役
(当社顧問に就任予定)

塚 崎 覺

以 上